

目次

* 自：通巻403号（1996年1月号）—至：通巻414号（1996年12月号）
 * 頁数のあとのカッコ内の数字は号数を示す。
 * 各号の頁数は次のとおり。
 No.1 (1~ 118) No.2 (119~ 234) No.3 (235~ 350) No.4 (351~ 462)
 No.5 (463~ 572) No.6 (573~ 682) No.7 (683~ 796) No.8 (797~ 904)
 No.9 (905~1018) No.10 (1019~1128) No.11 (1129~1238) No.12 (1239~1341)

■ 論 説

□ アジア・大洋州地域

一 般

- * インドシナ諸国の外資法 ……金子由芳…590(6)
- * 東南アジアとプロジェクト・ファイナンス(上)(中) ……M.マイヤース,他…1146(1), 1269(12)

オーストラリア

- * オーストラリア仲裁法の特徴 ……金 祥洙…727(7)

韓 国

- * 韓国独占禁止法における持株会社規制 ……中山武憲…235(3)
- * 韓国商法の大改正～日本商法と対比して ……李範燦,他…390(4)

中 国

- * 中国における手形・小切手法と新手形法(上)(中)(下) ……潘 阿憲…45(1), 169(2), 301(3)
- * 中国における知的所有権の保護 ……H.ウェアー…145(2)
- * 中国の外資株(B株) 上場に関する規定 ……沙 銀華,他…155(2)
- * 中国手形小切手法の制定 ……粟津光世…161(2)
- * 中国手形・小切手法〔全訳〕 ……清河雅孝…291(3)
- * 中国法の学び方～中国法学部留学の手引き ……池内稚利…399(4)
- * 中国対外貿易法について ……張 輝…407(4)
- * 中国における土地使用権の法的性質と問題点 ……三浦和博…626(6)
- * 中国における特許権の保護 ……H.ウェアー,他…698(7)
- * 中国契約法起草過程における論争点 ……梁 慧星…710(7)
- * 中国中外合作経営企業法実施細則の施行について ……村上幸隆…837(8)
- * 中国における外商投資企業の外貨の決済、売却および支払いについての改正 ……楊 育紅…955(9)
- * 中国弁護士法の誕生と弁護士制度の改革 ……范 云涛…963(9)
- * 中国の製品品質法(PL 法) ……千森秀郎…1066(10)
- * 中国生命保険契約の成立要件…沙 銀華…1071(10)

- * 中国の対外貿易合併会社の設立に関する法律 ……沙 銀華…1191(11)
- * 中国の法務事情 塚本宏明
 - ①従業員海外研修に伴う拘束条項の効力…1182(11)
 - ②財産保全制度の概要…1302(12)
- * 中国最新法律事情 射手矢好雄
 - ⑦自動車、航空、広告、建設等の産業政策…51(1)
 - ⑧外資に対する優遇税制の見直し ……176(2)
 - ⑨新しい外貨管理条例の制定 ……283(3)
 - ⑩行政処罰法の制定 ……396(4)
 - ⑪刑事訴訟法の改正 ……518(5)
 - ⑫外国投資家向け株式(B株)に関する規定 ……624(6)
 - ⑬弁護士法の制定 ……703(7)
 - ⑭競売法の制定 ……834(8)
 - ⑮外商投資企業清算規則の制定 ……947(9)
 - ⑯証券取引所管理規則の制定…1064(10)
 - ⑰対外担保に関する規則の制定…1186(11)
 - ⑱著名商標の保護に関する規定…1298(12)

中華民国(台湾)

- * 中華民国(台湾)の司法制度改革の動き 福山達夫
 - ②調停制度について(下) ……57(1)
 - ③調停手続の改正草案を中心に(上) ……1167(11)
 - ④調停手続の改正草案を中心に(下) ……1289(12)

ベトナム

- * ベトナムにおける外国投資紛争の仲裁 ……岩崎一生…119(2)
- * ベトナム民法典における著作権の解説 ……鈴木康二…241(3)

日 本

- * 日本の不当廉売(ダンピング)課税の法制および実務 (上)(中)(下)……国谷史朗,他…132(2), 271(3), 1033(10)
- * 日本の弁護士報酬請求の実際 ……L.ションプロン…1160(11)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

<一 般>

- アメリカ法務最前線 牧野和夫
 - ①アメリカ不法行為法改革の現状(1)……67(1)
 - ②アメリカ不法行為法改革の現状(2)(上)……199(2)
 - ③アメリカ不法行為法改革の現状(2)(下)……315(3)

④アメリカ不法行為法改革の現状(3)(上)……………427(4)

⑤アメリカ不法行為法改革の現状(3)(下)……………533(5)

⑥アメリカ不法行為法改革の現状(4)……………640(6)

⑦アメリカ不法行為法改革の現状(5)……………763(7)

⑧セクハラ訴訟の現状(1)……………871(8)

⑨セクハラ訴訟の現状(2)……………973(9)

⑩セクハラ訴訟の現状(3)……………1085(10)

⑪証拠開示要求への対応と弁護士秘匿特権の具体的範囲……………1194(11)

⑫適切な訴訟戦略策定のための「訴訟案件評価の手法」について……………1312(12)

* 米国における企業犯罪の訴追……………D.プロドスキー…469(5)

* コンピュータ・ネットワークの法律問題(上)(下)……………内藤順也…573(6), 714(7)

* 過大な懲罰的賠償額評決制限の米連邦最高裁判決……………R.ブラット,他…683(7)

* インターネットと表現の自由……………内藤順也…797(8)

* ビジネスマンのための「よく分かるアメリカ」(上)(中)(下)……………澤田 正…822(8), 979(9), 1089(10)

* 米国通信法改正(1)(2)……………城所若生…1138(11)

<金融・証券関係法>

* 米国における証券民事訴訟の現状・背景と1995年証券民事訴訟改革法の要点……………山下朝陽…486(5)

* 銀行の保険業務Ⅲ～米国の判例を中心として……………川口恭弘…597(6)

* 米国インサイダー取引規制における「インサイダー」の解釈基準……………栗山 修…738(7)

* 米国の仕組みファイナンスと資産証券化の論点……………池永朝昭…1239(12)

* 英米法における相場操縦規制の展開 加賀譲治

⑬相場操縦規制と誘引目的(1)……………85(1)

⑭相場操縦規制と誘引目的(2)……………196(2)

⑮相場操縦規制と誘引目的(3)……………529(3)

⑯相場操縦規制と誘引目的(4)……………638(6)

⑰相場操縦規制と誘引目的(5)……………759(7)

⑱相場操縦規制と誘引目的(6)……………867(8)

⑲相場操縦規制と誘引目的(7)……………969(9)

⑳相場操縦規制と誘引目的(7)……………1081(10)

<会社法>

* 米国における敵対的企業買収の対抗措置理論の展開(下)……………徳本 穰…33(1)

* 米国コーポレート・ガバナンス論の分析……………熊倉史子…249(3)

* アメリカ会社取締役ガイドブック(上)(中)(下) アメリカ法曹協会ビジネス・ロー部会会社法委員会……………368(4), 494(5), 610(6)

<環境法>

* 米国連邦環境法(スーパーファンド法)上の貸付者責任に関する最近の動向……………赤羽 貴…1(1)

<訴訟法>

* 国際民事訴訟とアメリカ合衆国連邦民事訴訟規則の改訂(6)～(10・完)……………平野 晋…384(4), 507(5), 616(6), 741(7), 851(8)

* 米国製造物責任訴訟 ……S.ショットランド…917(9)

* 日本企業のための米国証拠開示実務

⑧秘密情報の保護……………M.スレーター,他…71(1)

⑨弁護士・依頼者間の非開示特権/ワーク・プロダクト原則……………M.ローウェンソール,他…181(2)

⑩文書管理をめぐる法的諸問題……………C.ランディング,他…277(3)

⑪知的所有権訴訟に特有な証拠開示問題……………L.フリードマン…513(5)

⑫米国の裁判における訴外の第三者に対するディスクバリー……………C.ランディング,他…747(7)

<通商関係法>

* 米国イラン制裁法……………古屋邦彦…1134(11)

<独占禁止法>

* 米反トラスト法構造的排除措置と AT&T 分割……………R.リップスティン…351(4)

* 米国製写真フィルム・印画紙輸入に対する制限と米反トラスト法……………D.ペーカー,他…905(9)

* リジン国際カルテルと米国刑事反トラスト法(上)(中)……………野木村忠邦…1129(11), 1245(12)

□ ヨーロッパ地域

一 般

* 結合企業の比較規制における法的問題と政策問題……………K.ホプト…687(7)

EU(EC)

* ヨーロッパ連合倒産条約の調印段階での修正……………高木新二郎…89(1)

* 一定の範疇に属する技術移転契約に条約の第85条第3項を適用する1996年1月31日の EC 委員会規則[全訳]……………柴崎洋…356(4)

* パテントおよびノウハウ実施許諾契約の一括免除に関する EC 委員会の新規則……………柴崎洋…463(5)

* 欧州労使協議会指令94/45の概要……………C.オスマン…586(6)

イギリス

* EC 商業代理店法～英国国内法を中心に……………中村秀雄…478(5)

* 在英日系企業が抱える法的諸問題……………中田浩一郎…1257(12)

イタリア

* イタリア共和国の破産法(下)……………中村壽宏…15(1)

フランス

* 少数派による資本多数決の濫用とその制裁(上)(下)……………清弘正子…933(9), 1054(10)

ポルトガル

* ポルトガルの企業会計制度に関する一考察(上)……………中川美佐子…1264(12)

ロシア

* ロシアにおける有価証券市場法の制定……………大崎貞和…1019(10)

□ 国際機関, その他

* 国際的銀行倒産に関する法的一考察(2)～(11)……………森下哲朗…10(1), 135(2), 265(3), 379(4), 501(5), 610(6), 829(8), 941(9), 1177(11), 1281(12)

- * WTO 協定と国内関連法について(下)
 - ……………齊藤亜紀…27(1)
- * 海外財産の相続と相続税法(3)～(10・完)
 - ……………松岡章夫…80(1), 191(2), 311(3), 419(4), 521(5), 633(6), 754(7), 859(8)
- * 国際取引・知的財産法の学び方(25)～(36)
 - ……………山本孝夫…90(1), 204(2), 320(3), 433(4), 540(5), 646(6), 768(7), 876(8), 990(9), 1100(10), 1210(11), 1316(12)
- * 多数国間投資協定
 - ……………櫻井雅夫…142(2)
- * WTO 上級委員会の検討手続(全訳)
 - ……………松下満雄 監修…810(8)
- * WTO 上級委員会紛争解決事例
 - ……………編集部…911(9)
- * アンチダンピング規制における「損害」および「因果関係」の要件の検討(1)～(4・完)
 - ……………米谷三以…926(9), 1038(10), 1151(11), 1273(12)
- * ヘーグ国際私法会議の「民事及び商事に関する国際裁判管轄及び外国判決承認執行に関する特別委員会」第2回会合の概要
 - ……………道垣内正人…1024(10)
- * 契約債務の準拠法に関するローマ条約と強行法規(上)(下)
 - ……………森山亮子…1045(10), 1201(11)

■ 連 載

英文契約の解釈とドラフティング 早川武夫

- ⑬両義性・多義性……………92(1)
- ⑭補助的解釈規範……………206(2)
- ⑮Letter of Intent(1)……………322(3)
- ⑯Letter of Intent(2)……………436(4)
- ⑰“Good Faith” & “Best Efforts”(1)……………542(5)
- ⑱“Good Faith” & “Best Efforts”(2)……………648(6)
- ⑲“Good Faith” & “Best Efforts”(3)……………770(7)
- ⑳“Good Faith” & “Best Efforts”(4)……………878(8)
- ㉑電子契約とデジタル署名……………992(9)
- ㉒電子契約と PenOp 署名……………1102(10)
- ㉓デジタル署名と PenOp 署名……………1212(11)
- ㉔電子取引と書式の闘い……………1318(12)

現代法律英語入門 長谷川俊明

(英文契約の手ほどき)

- ⑩一般的条項のポイント(4)……………94(1)
- ⑪一般的条項のポイント(5)……………208(2)
- ⑫英文契約の作成、署名……………324(3)

英文契約100の Q&A 長谷川俊明

- ①438(4), ②544(5), ③650(6), ④772(7), ⑤880(8), ⑥994(9), ⑦1104(10), ⑧1214(11), ⑨1326(12)

米国人税法の調べ方 U.S.タックス研究会

- ⑩納税義務の履行を担保するための制度として、内国歳入法はどのような措置を設けているか(下) ……96(1)
- ⑪租税条約と内国歳入法の適用順位は、どのように定められているか……………210(2)
- ⑫米国の統治領(Territories and Insular Possessions)は、内国歳入法の上ではどのように扱われているか……………326(3)
- ⑬⑭中間媒介者(conduit entity)を経由する国際間の金融取引に対して、どのような規制(Anti-Conduit Regulations)が設けられているか(上)(下)

- ……………440(4), 546(5)
- ⑮⑯米国における退職年金制度 (retirement plans) は、税法上どのように取り扱われているか(上)(中)(下)……………652(6), 774(7), 882(8)
- ⑰わが国の法定福利費に相当するものは、税務上どのように扱われているか……………996(9)
- ⑱⑲通勤手当等の追加的給与(fringe benefits)は、税務上どのように取り扱われるか(上)(下)……………1106(10), 1216(11)
- ⑳医療費 (medical expense) および保険料 (insurance premium) を雇用主 (企業) が負担した場合、どのように取り扱われるか。また、カフェテリア制度 (cafeteria plans) とはどのようなものか(上)……………1322(12)

実践フランス法入門 松川正毅

- ②意思と合意に関する法律用語(6)……………98(1)
- ③意思と合意に関する法律用語(7)……………214(2)
- ④意思と合意に関する法律用語(8)……………330(3)
- ⑤意思と合意に関する法律用語(9)……………444(4)
- ⑥意思と合意に関する法律用語(10)……………550(5)
- ⑦法規範・条文(1)……………656(6)
- ⑧ポーズ・カフェ(ヴァカンス)……………776(7)
- ⑨法規範・条文(2)……………886(8)
- ⑩法規範・条文(3)……………1000(9)
- ⑪法規範・条文(4)……………1110(10)
- ⑫法規範・条文(5)……………1220(11)
- ⑬法規範・条文(6)……………1326(12)

オーストラリア法の動向

- ⑫競争および消費者委員会 ……R.メイソン, 他…100(1)
- ⑬新商標法……………K.コンラドセン, 他…216(2)
- ⑭閉鎖会社の設立……………K.コンラドセン, 他…332(3)
- ⑮小切手および指図証券法……………K.コンラドセン, 他…446(4)
- ⑯会社情報のコンピュータ化……………K.コンラドセン, 他…552(5)
- ⑰判決の執行手続……………堀 裕, 他…658(6)
- ⑱証拠調べ手続等(上)……………堀 裕, 他…778(7)
- ⑲証拠調べ手続等(下)……………堀 裕, 他…888(8)

国際金融をめぐる法律実務上の諸問題

尾澤宏和

- ⑳リーガル・オピニオン(6)……………102(1)
- ㉑リーガル・オピニオン(7)……………220(2)

米英請負判例要覧 大隈一武

- ㉒エンジニアの設計・監理責任……………56(1)
- ㉓期限後の入札……………213(2)
- ㉔契約不履行と損害賠償……………319(3)
- ㉕契約文書の総合的検討……………426(4)
- ㉖可分契約と請負金額……………520(5)
- ㉗損害賠償額の認定……………674(6)
- ㉘工事の調整と損害……………740(7)
- ㉙口頭契約と工事中断……………870(8)
- ㉚通行地役権不取得と損害賠償……………954(9)
- ㉛契約不履行と手形支払債務……………1099(10)
- ㉜完全合意条項と請負工事の範囲……………1185(11)

⑩建設許可取得と契約の履行……………1297(12)

国連ロイヤーのワールド LAW レポート

川村亨夫

- * ③4336(3), ⑤450(4), ⑥558(5), ⑦664(6), ⑧784(7), ⑨892(8), ⑩1004(9), ⑪1114(10), ⑫1330(12)

ブラッセル・ウオッチ イヴォ・ヴァンバール

- * ④104(1), ⑤224(2), ⑥334(3), ⑦448(4), ⑧554(5), ⑨662(6), ⑩780(7), ⑪890(8), ⑫1002(9), ⑬1112(10), ⑭1222(11), ⑮1328(12)

アメリカ法務の指針

Richard O. Briggs/田中誠一

- * 適切な警告の重要性……………44(1)
- * 弁護士に対する意識……………160(2)
- * 多義的な「doing business」という用語……………282(3)
- * 和解か公判かの選択……………398(4)
- * 相手の公判弁護士を知れ……………506(5)
- * 予防法務の重要性……………623(6)
- * 連邦裁判所への移送についての一考察……………737(7)
- * 統一営業秘密法……………858(8)
- * 最終書面文言の重要性……………946(9)
- * 非経済的損害についての金額的制限……………1084(10)
- * 連邦の事件での陪審員の人数……………1166(11)
- * 現地弁護士の選任……………1288(12)

涉外判例教室

- * アメリカ合衆国とカリフォルニア州法人間の損害賠償請求訴訟の国際裁判管轄権を認めた事例……………91(1)
- * 船荷証券と引換でなく、輸入者に保証渡をしたことにつき、運送人・輸入者の共同不法行為責任が認められた事例……………219(2)
- * 保証の求償権の担保とされたスタンバイ信用状の支払を受けたことが違法ではないとされた事例……………342(3)
- * 公海上における船舶衝突および船主責任制限の準拠法が問題となった事例……………443(4)
- * 不法行為に基づく損害賠償請求で被告米国パートナーシップに対する裁判管轄権が否定された事例……………528(5)
- * 合衆国バージニア州の判決を承認した事例……………661(6)
- * 真正商品を並行輸入し販売する行為が不正競争行為として違法性を欠くとされた事例……………746(7)
- * 大韓民国に国籍と住所を有する者を被告とする婚姻無効確認訴訟につき裁判管轄を認めた事例……………885(8)
- * 貨物船沈没の事故に関するわが国保険会社の外国定期傭船者に対する損害賠償請求に裁判管轄を認めた事例……………968(9)
- * 絵画が関税定率法の「著作権を侵害する物品」に該当するとされた事例……………1109(10)
- * 移転価格税制に基づく米・現法に対する米国連邦所得税の増額更正についての日米当局間の合意が租税条約上適法とされた事例……………1209(11)
- * 中国で下された仲裁判断にニューヨーク条約を適用し執行判決を認めた事例……………1311(12)

随想

- * ローエイシア第2回ビジネスロー大会(香港)

……………670(6)

ペーパーバックに学ぶ 海外法律小説クラブ

- * 「罪の段階」……………107(1)
- * 「架空取引」……………223(2)
- * 「逆転敗訴」……………343(3)
- * 「依頼なき弁護」……………456(4)
- * 「シリコンバレー・アドベンチャー」……………549(5)
- * 「起訴」……………655(6)
- * 「メアリー、メアリー」……………783(7)
- * 「十三人目の審判」……………898(8)
- * 「テイクオーバー」……………999(9)
- * 「断罪弁護」……………1117(10)
- * 「原告側弁護」……………1219(11)
- * 「墮ちた証拠」……………1325(12)

「人民日報」を読む

(1)~(10)金 光旭, (11)(12)楊 継春

- * 106(1), 222(2), 337(3), 442(4), 551(5), 665(6), 762(7), 821(8), 910(9), 1080(10), 1159(11), 1301(12)

国際商事・海事判例紹介

- * [96-1]~[96-3]…108(1), [96-4]~[96-6]…226(2), [96-7]~[96-10]…338(3), [96-11]~[96-13]…452(4), [96-14]~[96-16]…560(5), [96-17]~[96-19]…666(6), [96-20]~[96-22]…786(7), [96-23]~[96-25]…894(8), [96-26]~[96-28]…1006(9), [96-29]~[96-31]…1118(10), [96-32]~[96-34]…1224(11), [96-35]~[96-37]…1332(12)

文献紹介

- * 「ミャンマー・ビジネスガイドブック」……………230(2)
- * 「各国民事訴訟法参照条文(日本立法資料全集別巻34)」……………564(5)
- * 「独占禁止法」……………565(5)
- * 「契約の尊厳再考」……………672(6)
- * 「出版再販」……………673(6)

最新文献情報

- * 110(1), 228(2), 340(3), 454(4), 562(5), 668(6), 788(7), 896(8), 1008(9), 1120(10), 1226(11), 1334(12)

月例会レポート

- * 最近の日中貿易・物流・決済上の諸問題……………1010(9)

IBL 情報

アジア地域

- * 中国における近時の税制改革について……………679(6)
- * 韓国の大規模企業集団の現状……………680(6)
- * 韓国製造物責任訴訟に対する裁判管轄権に関する大法院の判決……………681(6)
- * フィリピンの弁護士(法律事務所)事情……………791(7)
- * 韓国, 経済協力開発機構への加入に向け攻勢……………794(7)
- * 日本国際経済法学会第6回研究大会ご案内……………1012(9)
- * 日本, ココム後のワッセナー新機構に先行して政令改正……………1017(9)
- * 第3回ローエイシア特別セミナーのご案内「インドネシア~法と経済セミナー」……………1237(11)
- * 独禁法制定過程を覆う厚い霧/9条(持株会社の禁

止)はGHQではなく日本側の提案か/ジャッジ・カイトとは……………1340(12)

北米地域

- * 日本企業2社に対して、米独禁法3倍額損害賠償クラスアクション提起される……………113(1)
- * 米司法省・大陪審、FAX用感熱紙カルテルで日本企業・経営幹部を再び起訴……………113(1)
- * ホワイトハウスと議会関係者、電気通信規制改革法案について合意……………115(1)
- * 1995年米巨大ローファーム・ランキング……………116(1)
- * アメリカ全米情報基盤ホワイトペーパー……………117(1)
- * 米国で電気通信規制改革法施行……………346(3)
- * 詐欺的な証券取引とRICO法3倍賠償請求訴訟の原告適格……………458(4)
- * カリフォルニア州における従業員記録の文書提出命令に関する新手順……………567(5)
- * 米国証券取引規制に関する1994年Central Bank事件合衆国最高裁判所判決の意義と影響……………568(5)
- * 米国パシフィック・テレシス、SBC合併に合意:「ベビー・ベル」は合併の時代へ……………568(5)
- * コーネル・ロー・スクール公開講座(東京)のご案内「日米の法とビジネスにおける先端的諸問題」……………571(5)
- * ストライキ参加者に対する永続的代替労働者を使用する企業を政府との取引から排除しようとする米大統領令が違法とされた例……………676(6)
- * 連邦証券取引所法10条(b)項に基づく私的訴訟の出訴期限をめぐる最高裁判所と控訴裁判所の対立……………677(6)
- * 米国司法省、スティルウェル市(オクラホマ州)を提訴……………678(6)
- * 米国インサイダー取引規制における不正流用説の妥当性……………792(7)
- * 連邦取引委員会、自動車メーカーによる「買戻し欠陥車」にかかる公開討論会の開催を予定……………792(7)
- * 1995年米国私的証券訴訟改革法の概略……………901(8)
- * 全米フットボール連盟、連邦最高裁で労働関係訴訟に勝訴……………902(8)
- * ビンガマン米司法省反トラスト局長、本年秋には退任の意向……………1012(9)
- * レノ司法長官、反トラスト局長代行にジョエル・クライン氏を任命……………1013(9)
- * 連邦取引委員会、Time Warner社とTurner社の合併を条件付きで承認へ……………1013(9)
- * 証券取引に関する紛争の仲裁と懲罰的損害賠償……………1016(9)
- * クリントン大統領、カリフォルニア州「プロポジション211」に反対を表明……………1017(9)
- * 米司法省、国際価格カルテルの廉で味の素・協和醱酵を起訴～司法取引は成立したが、代償は深刻……………1123(10)
- * 司法省、ナスダック市場加盟の大手証券会社に対する件を同意判決で終結～証券各社、テープ録音による電話取引の監視を受け入れ……………1124(10)

- * 連邦証券法12条(2)号と1995年Gustafson事件最高裁判決……………1127(10)
- * 米独禁法の域外適用拡大に歯止め～司法省またも黒星・日本製紙カルテル事件公訴棄却……………1229(11)
- * リジン国際カルテル、味の素によるノー・コンテストの答弁受理されず～ADM社には反トラスト史上最高の1億ドルの罰金……………1231(11)
- * 司法省、マイクロソフト社のインターネット事業に関する反トラスト法審査を開始……………1233(11)
- * 証券取引に関する紛争の仲裁で、仲裁人は懲罰的損害賠償を認める判断をなしうるか……………1236(11)
- * リジン国際カルテル:米司法省・大陪審、日本企業味の素専務を起訴……………1337(12)
- * 1995年米国私的証券訴訟改革法と会計士の義務……………1337(12)
- * タイム・ワーナー社、連邦取引委員会からターナー社との合併を承認を受けるも、新たに反トラスト法違反で私訴を受ける……………1338(12)
- * 連邦取引委員会、エクソン社の「洗浄ガソリン」との表示について審判開始を決定……………1339(12)

ヨーロッパ地域

- * イギリス公正取引庁の審査権限の強化……………114(1)
- * 欧州委員会、技術移転契約の一括適用免除規則を採択……………345(3)
- * EU合併規制規則見直しの動き……………348(3)
- * 「日英企業法シンポジウム」開催のご案内……………349(3)
- * フランス競争法の改正……………458(4)
- * 欧州司法裁判所、サッカー選手の移籍料を違法と判決……………459(4)
- * 労働組合、フランス・テレコムの民営化に反対……………461(4)
- * 欧州委員会、スペインのジョイント・ベンチャーに警告……………570(5)
- * ドイツ政府、競争制限禁止法の改正を提案……………679(6)
- * 独占と合併の省略——イギリス競争法は改正されるか?……………793(7)
- * 英国競争当局の組織・人員等の概要……………900(8)
- * 英国、競争法改正に向けた諮問文書、発出される……………903(8)
- * 欧州裁判所、公共放送局の団体によるスポーツ番組放映権の獲得阻止……………1015(9)
- * イギリス競争法の改正法案、公表される～カルテル原則禁止……………1126(10)
- * NBA崩壊後のイギリスの書籍販売の現状……………1235(11)
- * 連邦カルテル庁、ルフトハンザ航空を不当値上げの疑いで調査……………1235(11)

その他

- * L/C紛争処理機関設立の動き……………349(3)

■クリッピング

- * 112(1), 231(2), 344(3), 457(4), 566(5), 675(6), 790(7), 899(8), 1011(9), 1122(10), 1228(11), 1336(12)

■事務局だより

- * 118(1), 234(2), 350(3), 462(4), 572(5), 682(6), 796(7), 904(8), 1018(9), 1128(10), 1238(11), 1341(12) **(BL)**